

令和4年度環境保全型農業に対する農業者意識調査 結果概要

令和4年12月

農林水産省

環境保全型農業に対する農業者の意識調査の概要

【調査目的】

基幹的農業従事者の状況を把握し、環境保全型農業の持続的な推進を図るため、環境保全型農業に対する農業者の意識（取組を維持・拡大するための課題等）を調査

【調査対象者】

1. 環境保全型農業直接支払交付金の取組農業者
2. 環境保全型農業直接支払交付金に取り組んでいない農業者
3. 環境保全型農業直接支払交付金の継続を断念した農業者

【調査手法】

郵送又はインターネットによるアンケート調査

※各調査における調査数は、農業地域（北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄）及び、作物分類（水稲、麦・豆類、いも・野菜類、果樹・茶、花き・その他）のバランスを踏まえて設定するものとし、意識調査においては調査対象者の世代バランスも考慮

1. 環境保全型農業直接支払交付金の取組農業者への意識調査

調査の概要

【調査対象者】 令和3年度に環境保全型農業直接支払交付金を受給している農業者

【調査期間】 令和4年7～8月

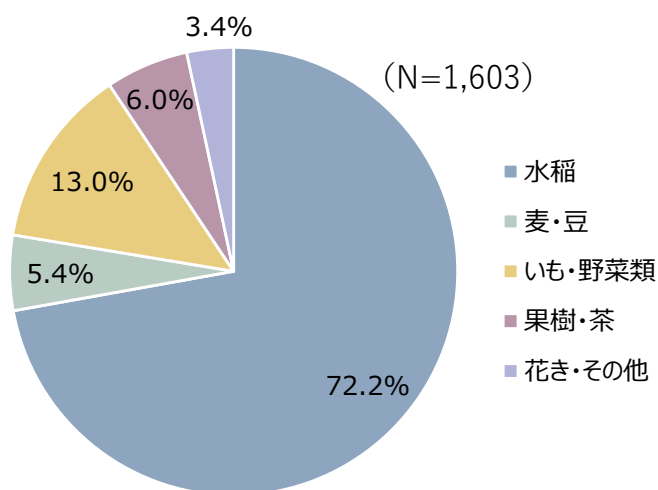
【調査手法】 郵送又はインターネット等によるアンケート調査

【調査客体数】 送付先客体数：2,237件 回収数：1,625件
(回収率：72.6%)

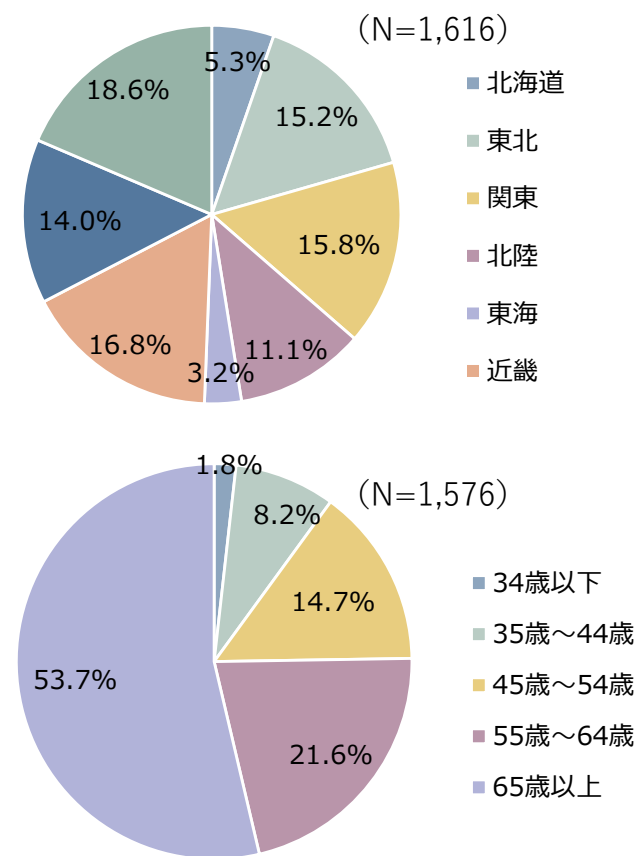
取組別件数

取組名	回収件数
有機農業	675
堆肥の施用	324
カバークロップ	398
リビングマルチ	6
草生栽培	9
不耕起播種	2
長期中干し	14
秋耕	23
地域特認取組	174
計	1,625

作物区分



農業地域・年齢



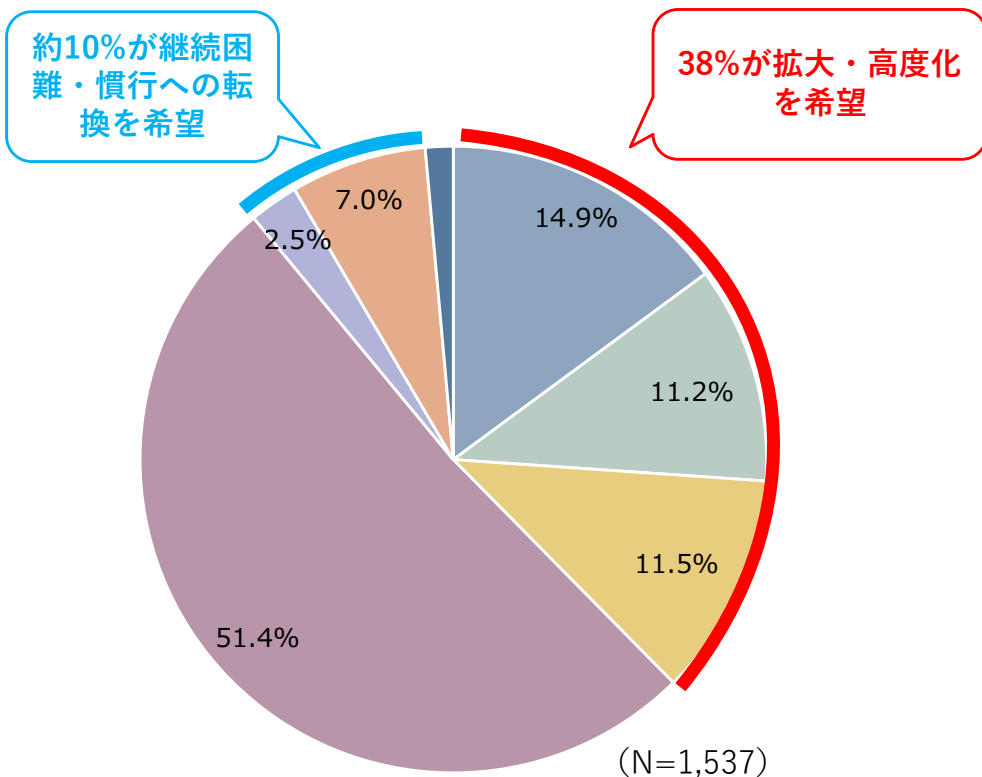
1. 環境保全型農業直接支払交付金の取組農業者への意識調査（続き）

調査の結果

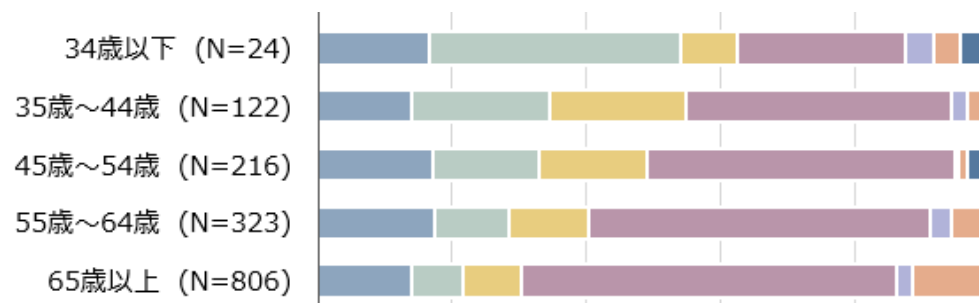
①3年後の環境保全型農業の意向

- 3年後の環境保全型農業の取組意向としては、「現状維持で継続したい」が最も多く約51%であった。
- 拡大・高度化を希望する割合は約38%であった一方、継続困難・慣行へ転換を希望する割合は約10%であった。
- 今後の取組意向について地域別・年齢別にみると、**44歳以下で特に拡大意向が高い傾向**が見られた。

全体集計



年齢別集計



凡例

- 既存の慣行栽培ほ場を環境保全型農業に転換することで拡大したい
- 農地の賃借・取得や近隣の農業者への働きかけにより拡大したい
- 新しい取組や取組の高度化に挑戦したい
- 現状維持で継続したい
- 環境保全型農業から慣行農業に転換したい
- 慣行栽培・環境保全型農業にかかわらず営農自体の継続が困難
- その他

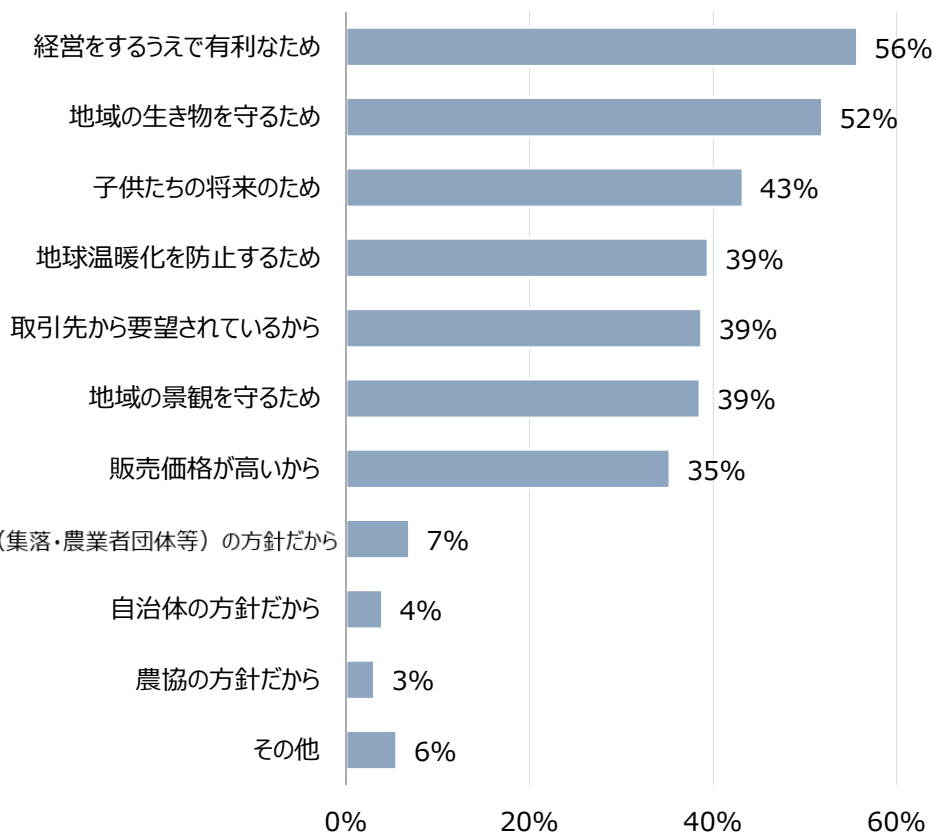
1. 環境保全型農業直接支払交付金の取組農業者への意識調査（続き）

②拡大・高度化したい理由

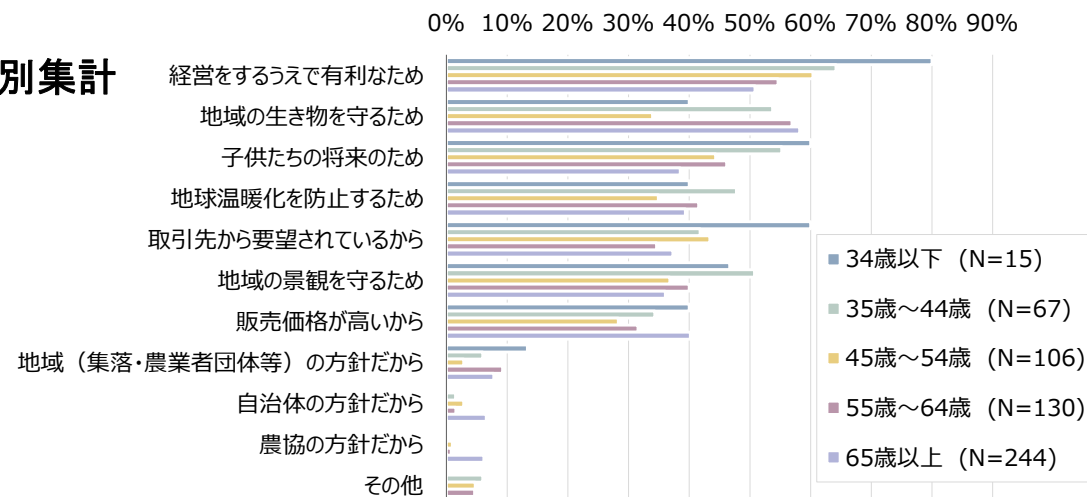
- 環境保全型農業を拡大・高度化したい主な理由としては、「経営をするうえで有利なため」の回答割合が最も多く、次に「地域の生き物を守るため」、「子供たちの将来のため」の順となっている。
- 取組別にみると、有機農業では「子供たちの将来のため」の回答が多かった。
- 拡大・高度化したい理由について地域別・年齢別にみると、**44歳以下では経営上の利点を挙げる割合が高い傾向**が見られた。

全体集計

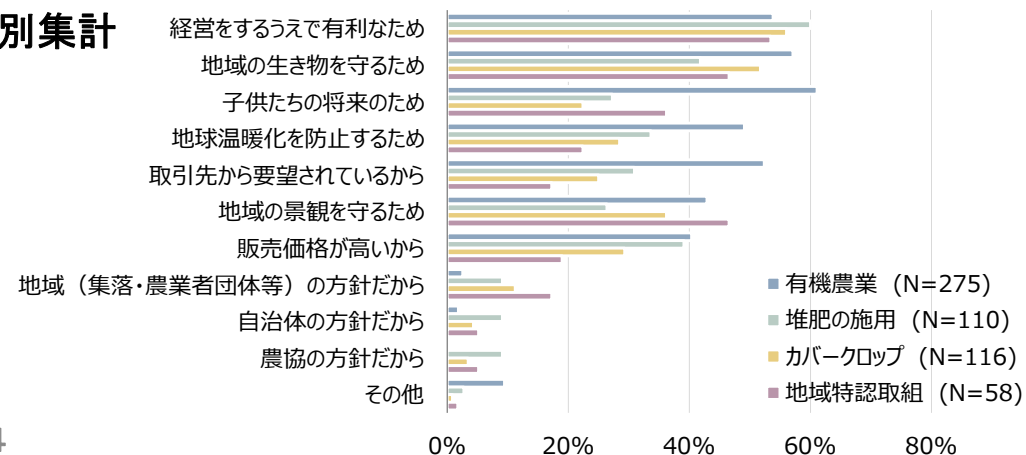
(N = 578)



年齢別集計



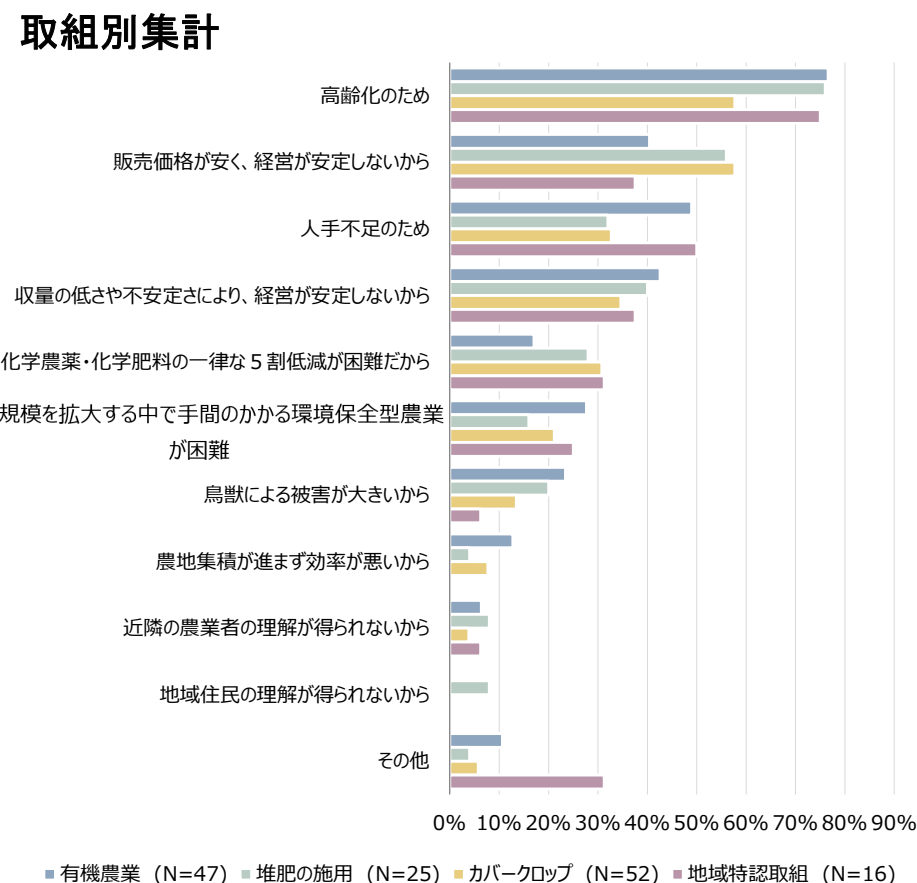
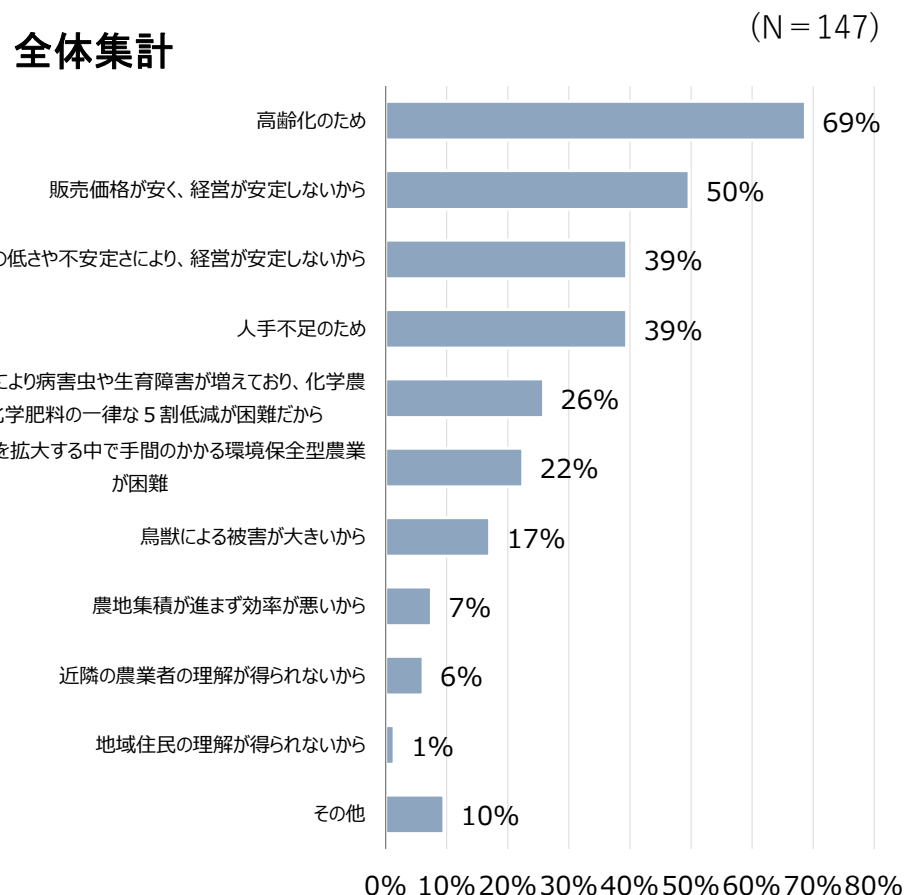
取組別集計



1. 環境保全型農業直接支払交付金の取組農業者への意識調査（続き）

③縮小・辞めたい理由

- 環境保全型農業を縮小・辞めたい理由としては、「高齢化のため」が最も多く、次いで「販売価格が安く、経営が安定しないから」の順となっている。
- 取組別にみると、いずれも高齢化が最大の要因だが、堆肥の施用やカバークロップでは販売価格が安いことが第2の要因となっている一方、有機農業や地域特認取組では人手不足が第2の要因となっている。

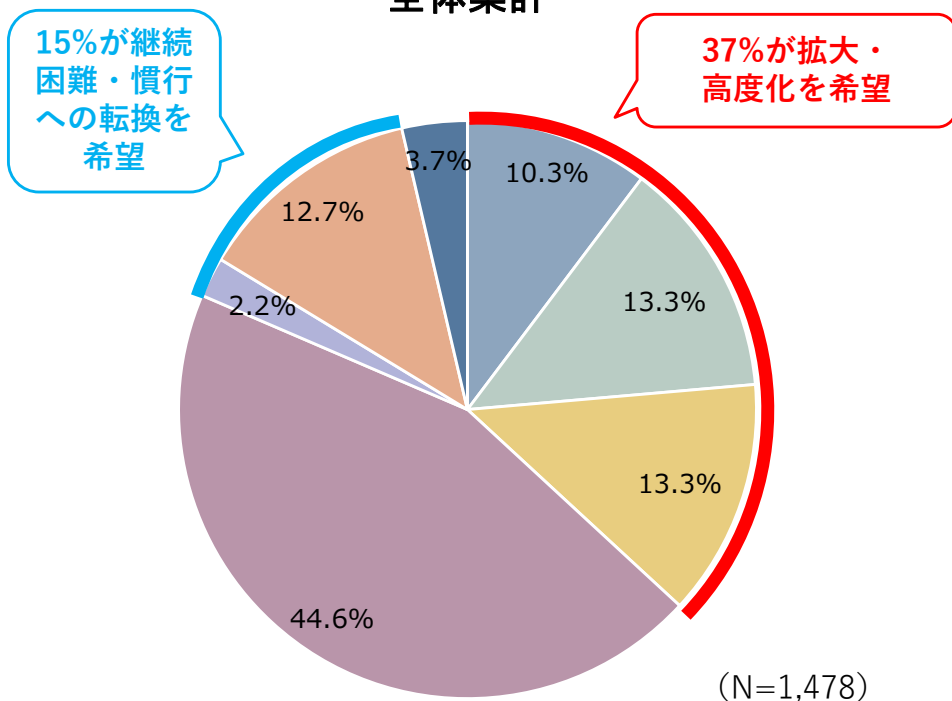


1. 環境保全型農業直接支払交付金の取組農業者への意識調査（続き）

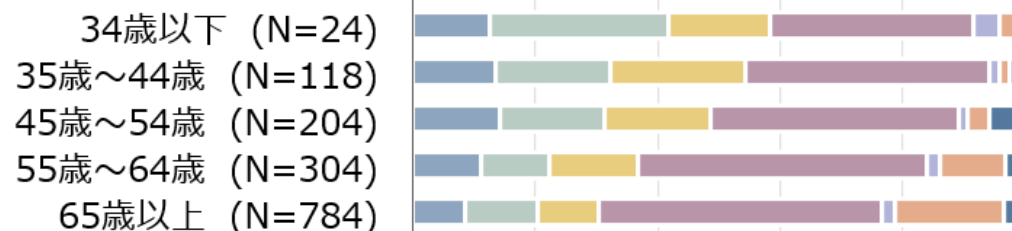
④10年後の環境保全型農業の意向

- 10年後の環境保全型農業の取組意向としては、「現状維持で継続したい」が最も多く約45%であった。
- 拡大・高度化を希望する割合は約37%であった一方、継続困難・慣行への転換を希望する割合は約15%であり、3年後の取組意向と比べて継続困難とする回答割合は増加している。
- 今後の取組意向について地域別・年齢別にみると、**44歳以下で特に拡大意向が高い傾向**が見られた。

全体集計



年齢別集計



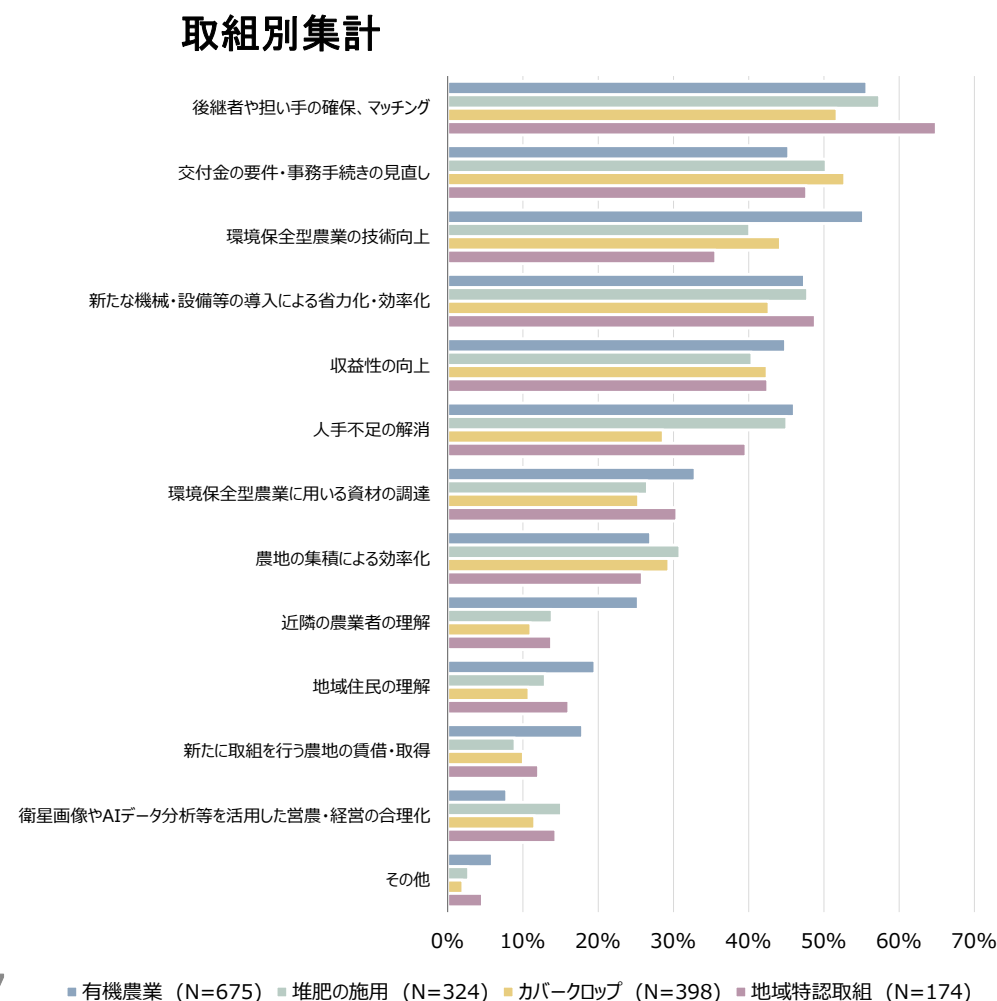
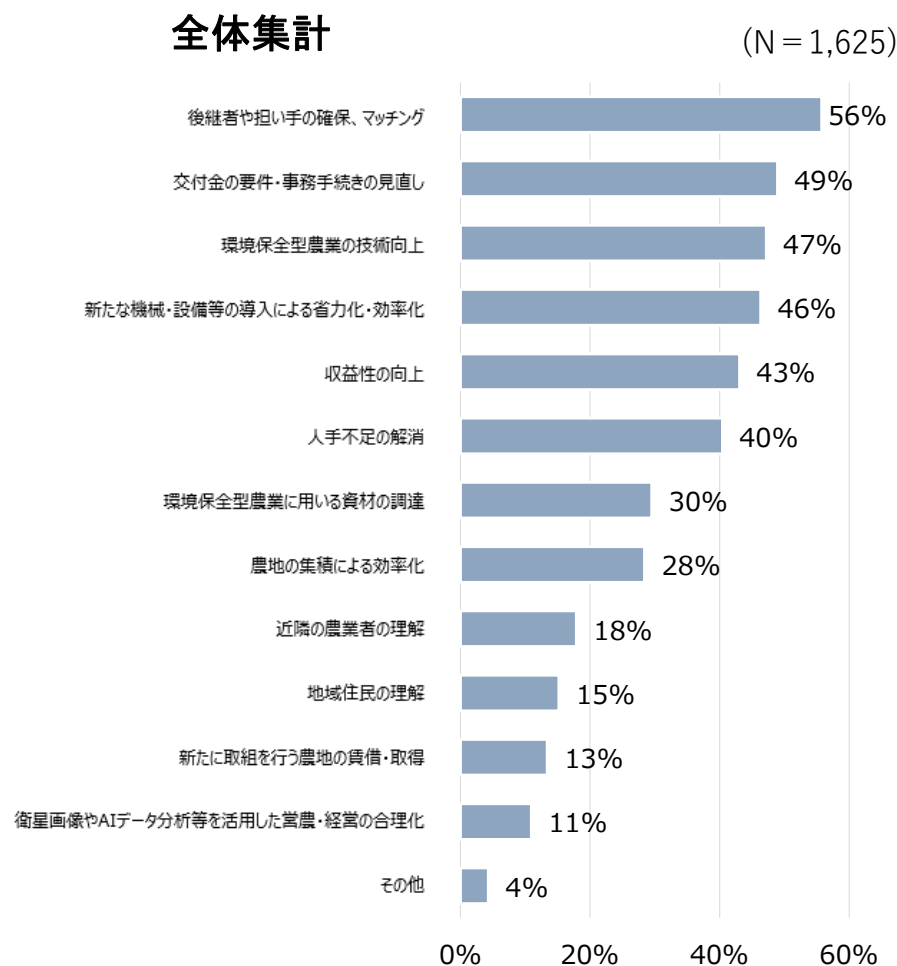
凡例

- 既存の慣行栽培ほ場を環境保全型農業に転換することで拡大したい
- 農地の賃借・取得や近隣の農業者への働きかけにより拡大したい
- 新しい取組や取組の高度化に挑戦したい
- 現状維持で継続したい
- 環境保全型農業から慣行農業に転換したい
- 慣行栽培・環境保全型農業にかかわらず営農自体の継続が困難
- その他

1. 環境保全型農業直接支払交付金の取組農業者への意識調査（続き）

⑤取組の維持拡大に向けた解決すべき課題

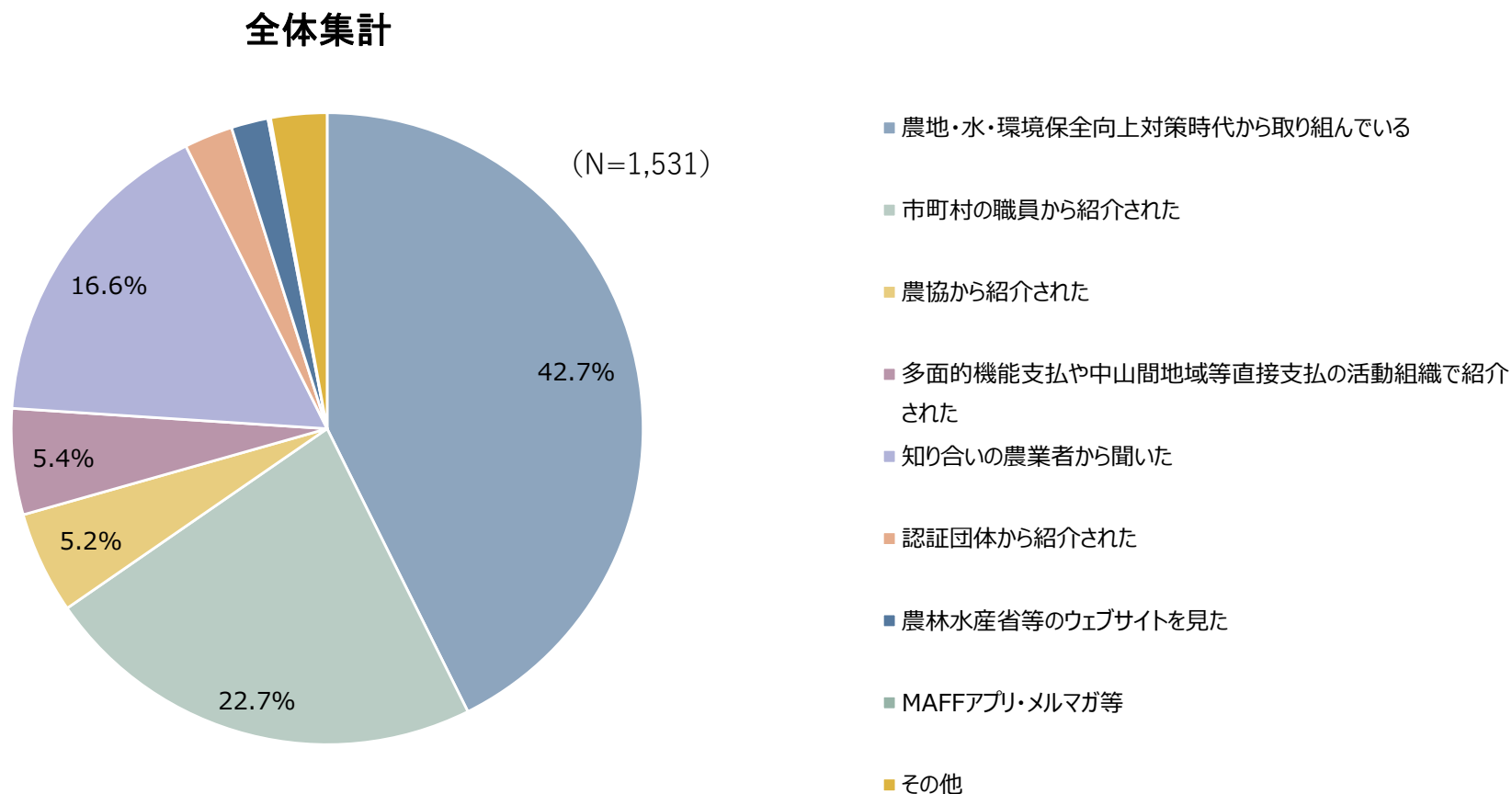
- 環境保全型農業を維持拡大するための課題としては、「後継者や担い手確保」が最も多く、次いで「交付金の要件・事務手続きの見直し」となっている。
- 取組別にみると、特に有機農業では「環境保全型農業の技術向上」も大きな課題となっている。



1. 環境保全型農業直接支払交付金の取組農業者への意識調査（続き）

⑥交付金に参加したきっかけ

- 交付金に参加したきっかけとしては、「農地・水・環境保全向上対策時代（平成19～22年）から取り組んでいる」が最も多く約43%で、次に「市町村の職員から紹介された」が約23%、「知り合いの農業者から聞いた」が17%の順となっている。

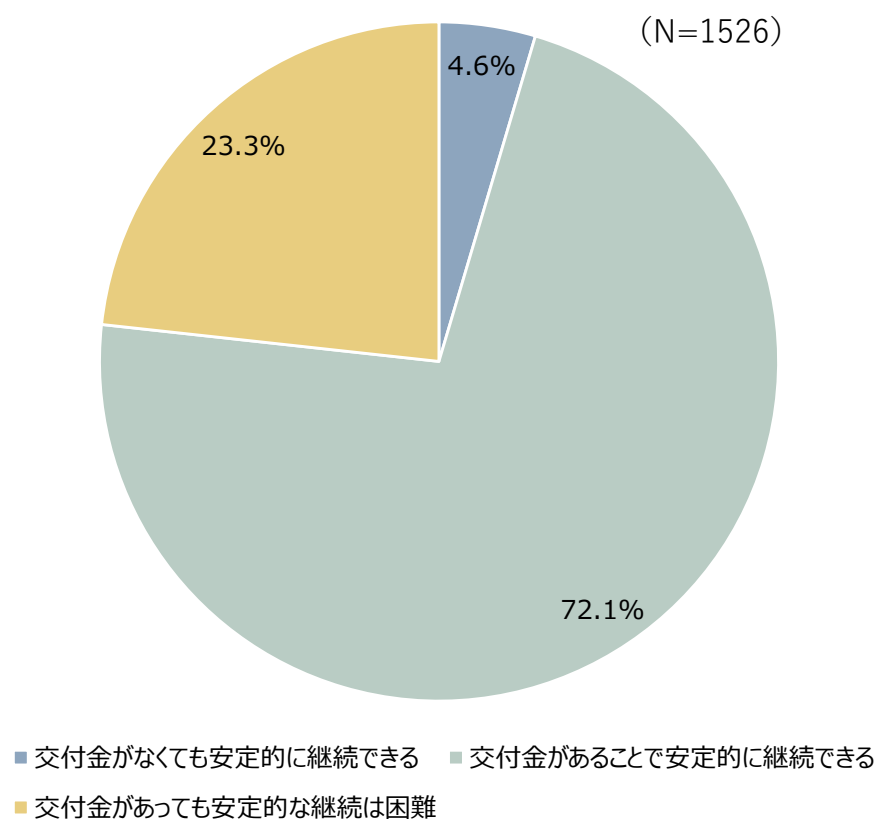


1. 環境保全型農業直接支払交付金の取組農業者への意識調査（続き）

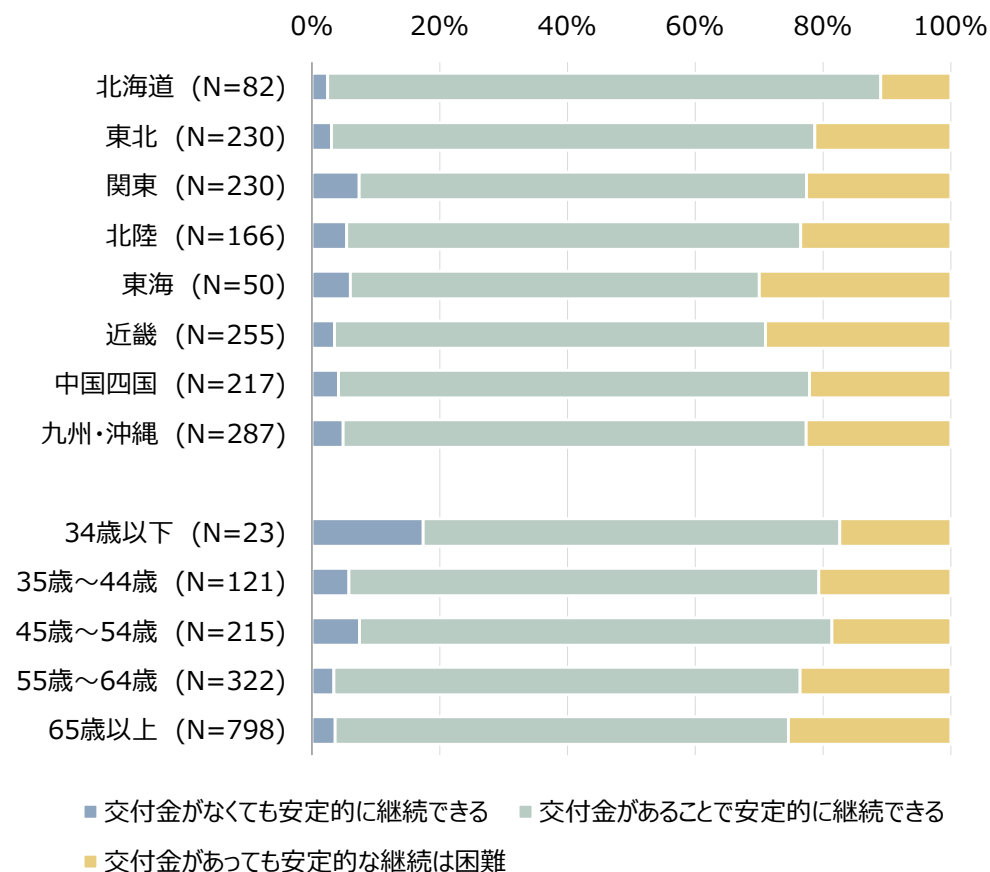
⑦交付金の効果

- 交付金を受け取ることで安定継続できている農家が約72%と大半を占めた。
- 交付金の効果は、地域別・年齢別で大きな違いは見られなかった。

全体集計



地域別・年齢別集計

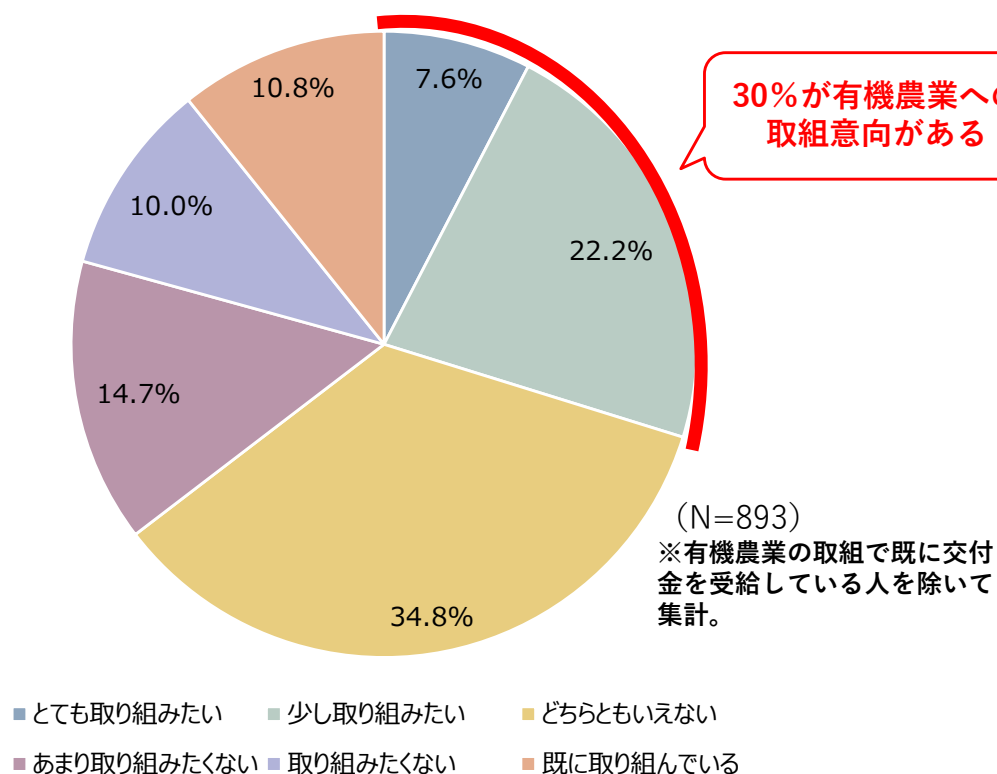


1. 環境保全型農業直接支払交付金の取組農業者への意識調査（続き）

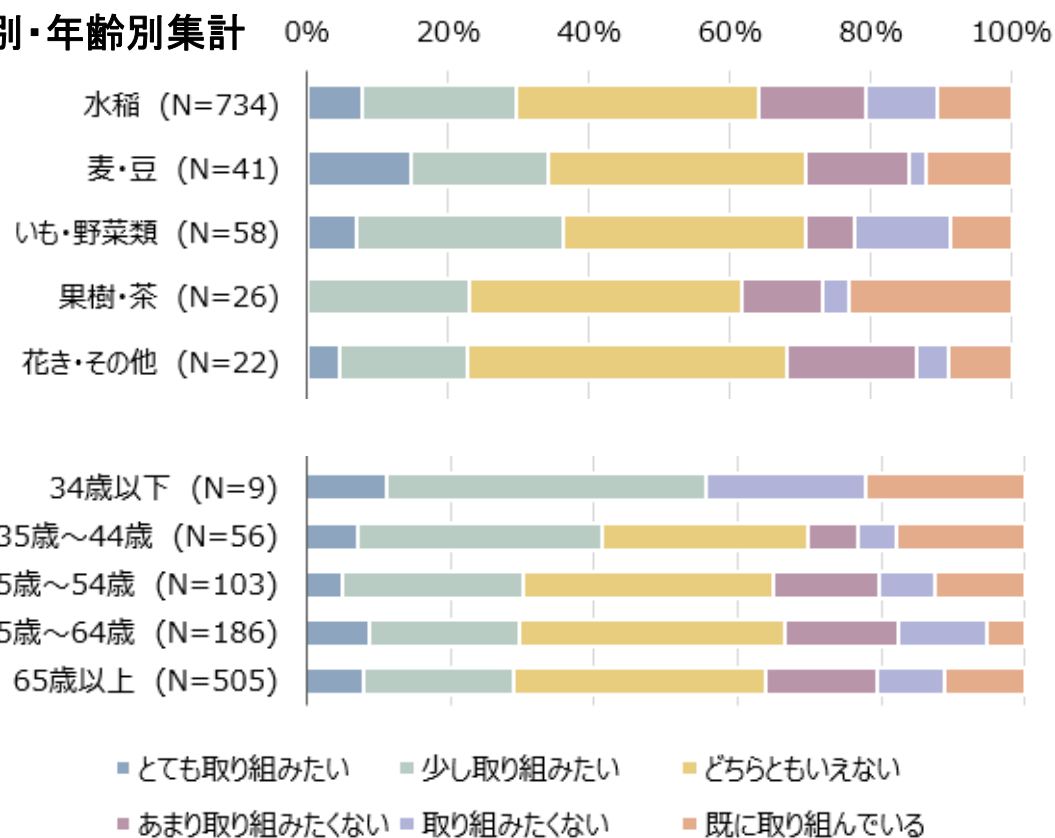
⑧有機農業への取組意向（※有機農業取組農業者以外を対象）

- 有機農業への取組意向は、「とても取り組みたい」、「少し取り組みたい」の合計が約30%であった。
- 作物別にみると、特に「いも・野菜類」と「麦・豆類」で取り組みたい意向が高かった。
- 年齢別にみると、**44歳以下で比較的意向が高い傾向**が見られた。

全体集計



作物区分別・年齢別集計



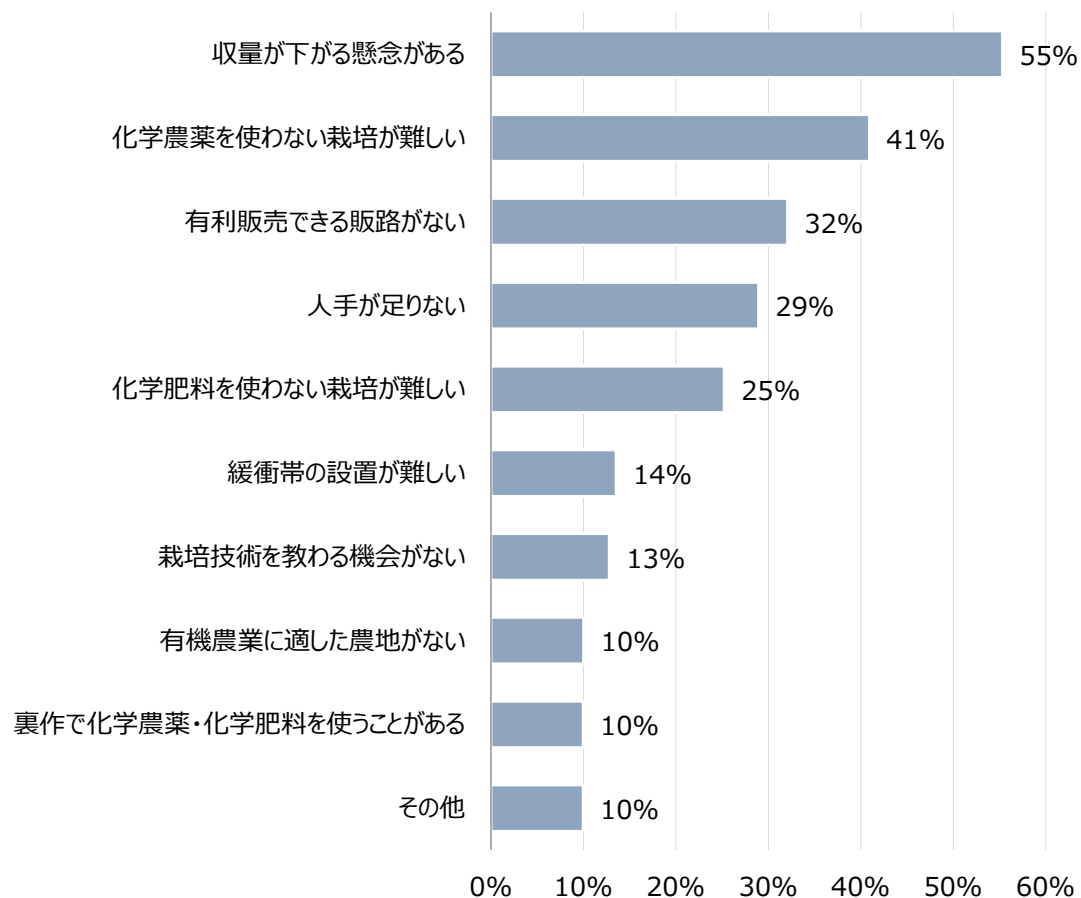
1. 環境保全型農業直接支払交付金の取組農業者への意識調査（続き）

⑨有機農業に取り組む上での課題

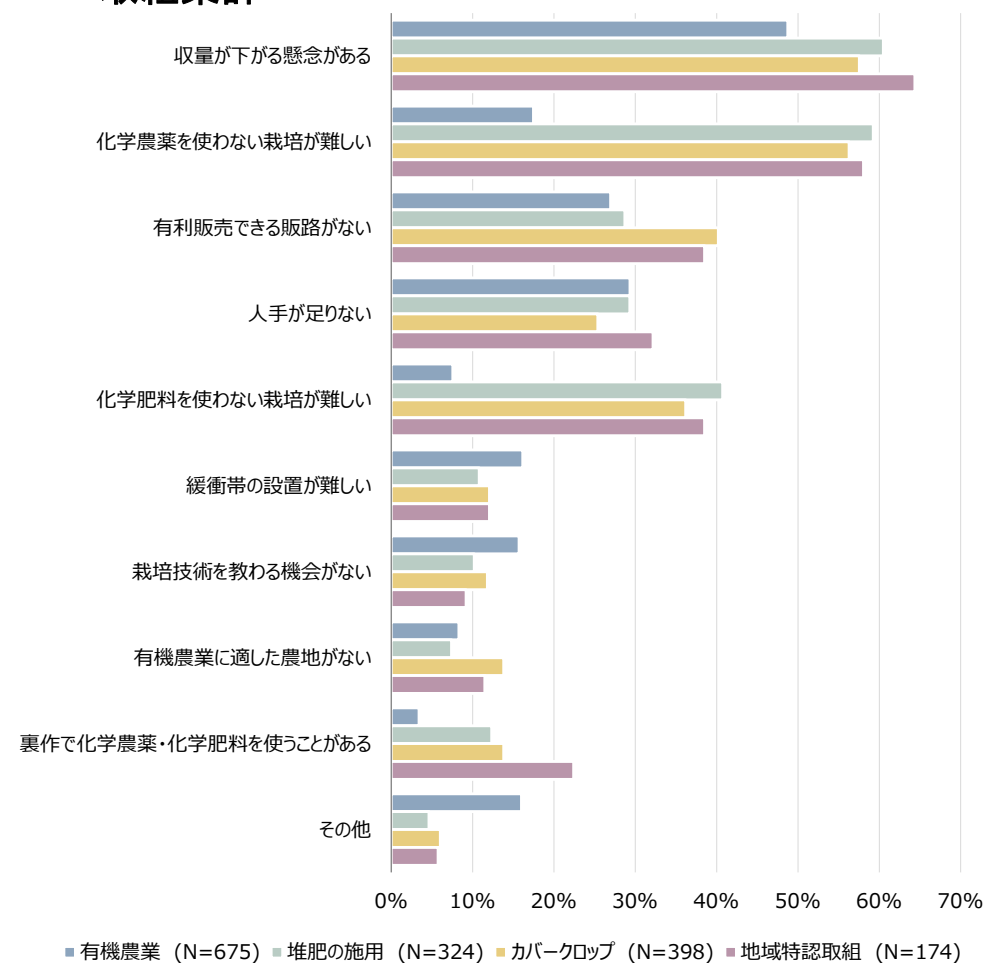
- 有機農業に取り組む上での懸念としては、「収量が下がる懸念がある」の割合が最も多かった。
- 取組別にみると、現状有機農業の取組を行っていない者では特に「収量が下がる懸念がある」、「化学農薬を使わない栽培が難しい」の回答が多くなっている。

全体集計

(N = 1,625)



取組集計

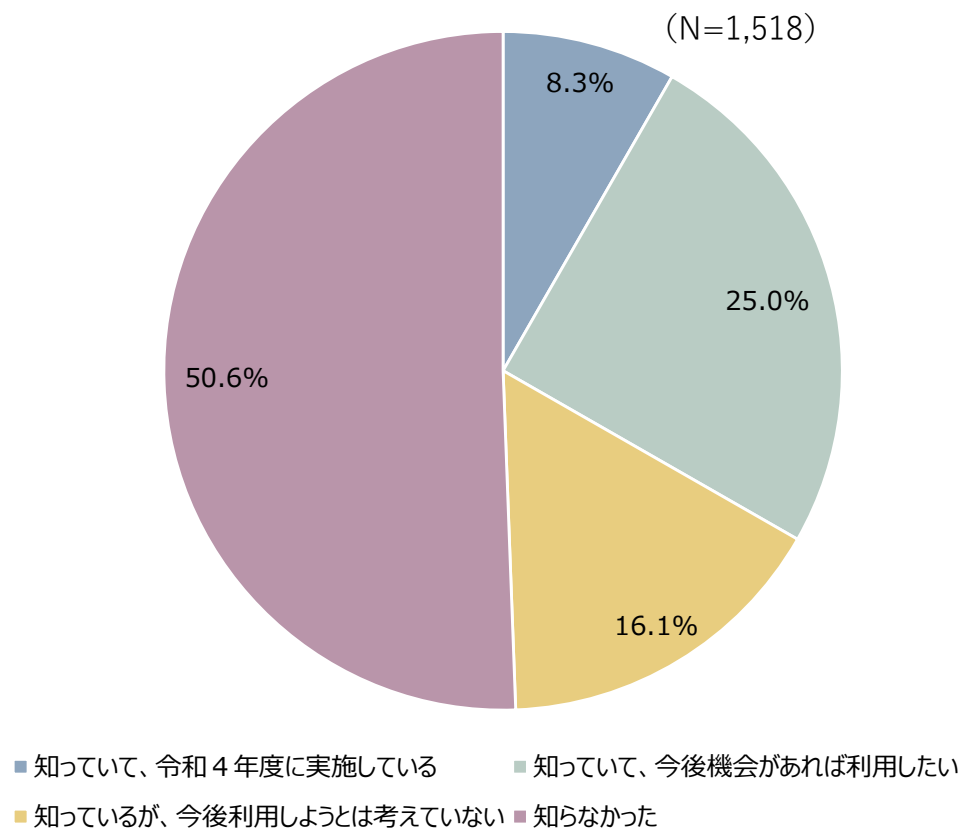


1. 環境保全型農業直接支払交付金の取組農業者への意識調査（続き）

⑩有機農業の新支援制度への認識

■ 約半数（51%）の農業者はR4年度から開始された有機農業支援の新制度について知らなかった。

※本交付金では、令和4年度から有機農業（有機JAS認証相当）に新たに取り組む農業者の受入れ・定着に向けた技術指導等の活動に対して新規取組面積あたり4,000円/10aの支援を行っています。



2. 環境保全型農業直接支払交付金に取り組んでいない農業者への意識調査

調査の概要

【調査対象者】 環境保全型農業直接支払交付金を受給していない農業者

【調査期間】 令和4年8月

【調査手法】 ウェブアンケート会社登録モニタから、スクリーニング調査によって交付金の非受給者を抽出し、インターネットによるアンケート調査

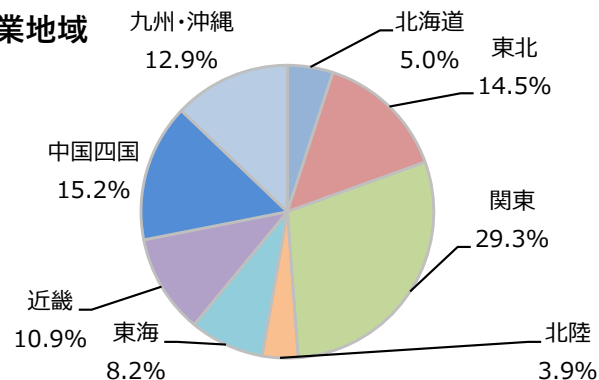
【調査客体数】 回収数：815件

(うち環境保全型農業に取り組んでいない回答者：505件)

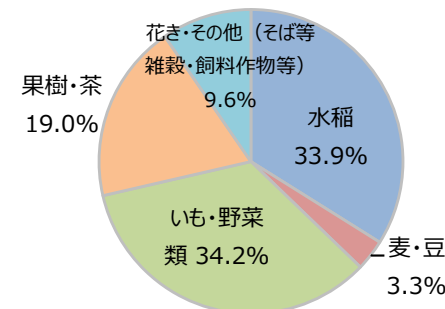
(うち環境保全型農業に取り組んでいる回答者：310件)

【回答者属性】

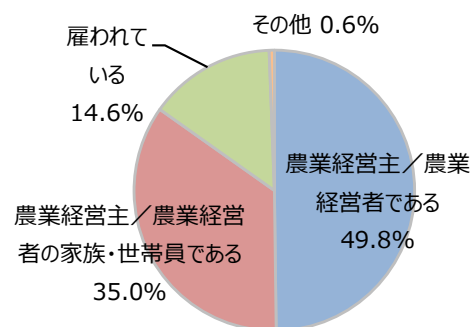
農業地域



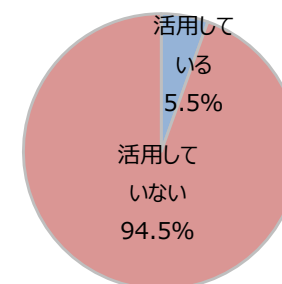
作物区分



回答者の農業経営主との関係



農林水産省の支援制度の活用状況



2. 環境保全型農業直接支払交付金に取り組んでいない農業者への意識調査（続き）

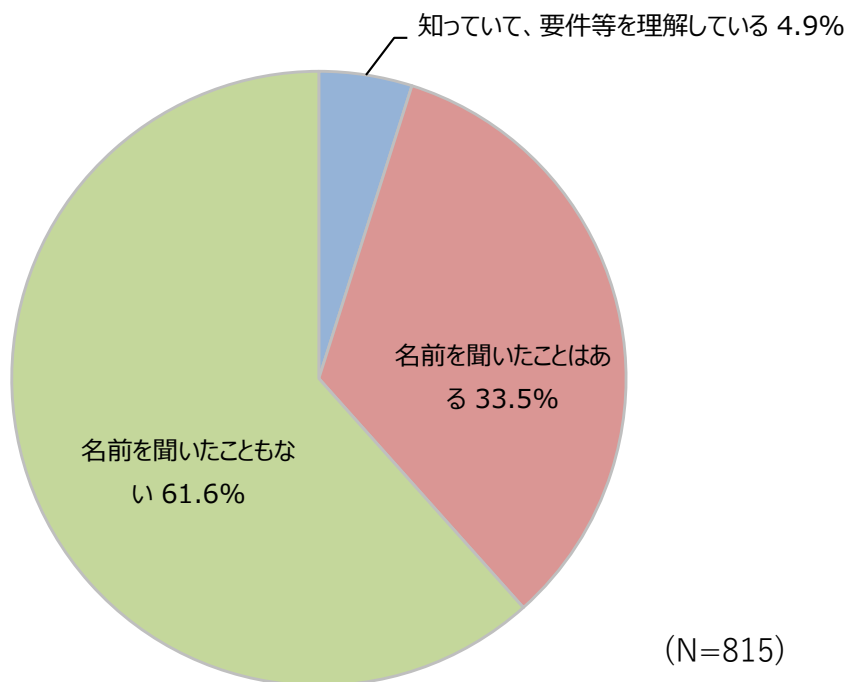
調査の結果

（1）全ての農業者

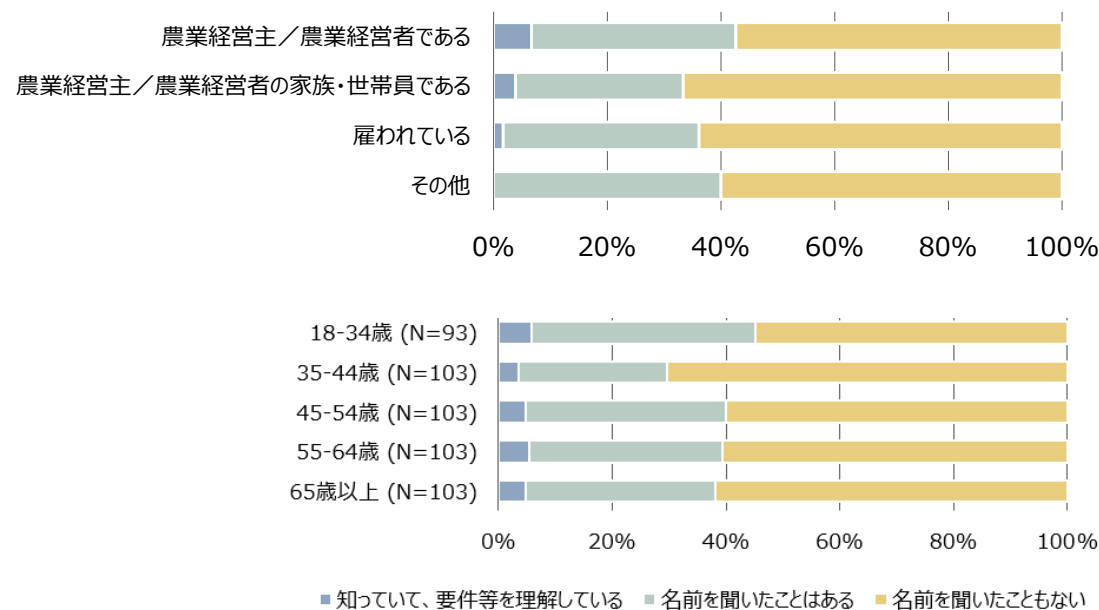
①交付金の認知度

- 交付金の認知度は、「名前を聞いたこともない」が約62%を占めた。
- 交付金の認知度に就業形態、年齢別では明確な違いは見られなかった。

全体集計



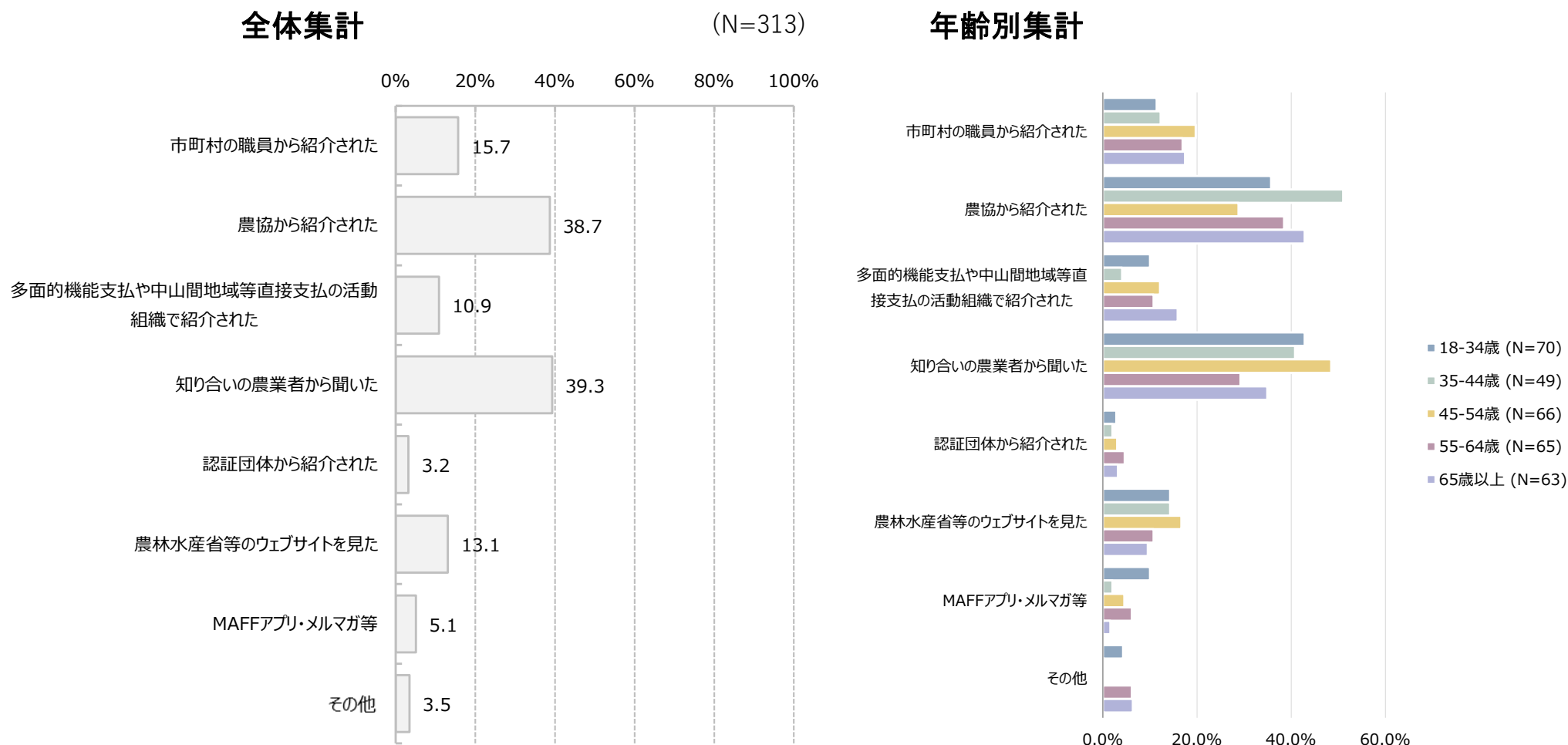
就業形態別・年齢別集計



2. 環境保全型農業直接支払交付金に取り組んでいない農業者への意識調査（続き）

②交付金の情報源

- 交付金について「知っていて、要件を理解している」及び「名前を聞いた事がある」と回答した人の情報源は、「知り合いの農業者から聞いた」、「農協から紹介された」が多くなっている。
- 交付金を知った情報源に年齢別の明確な違いは見られなかった。



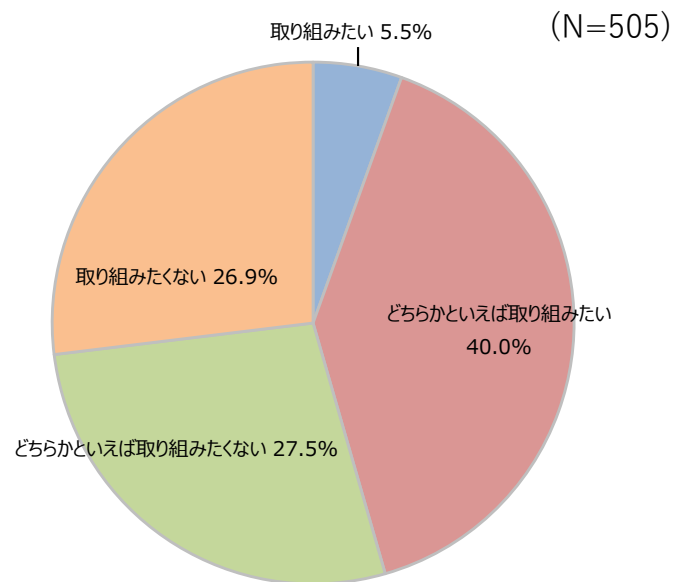
2. 環境保全型農業直接支払交付金に取り組んでいない農業者への意識調査（続き）

（2）環境保全型農業に取り組んでいない者

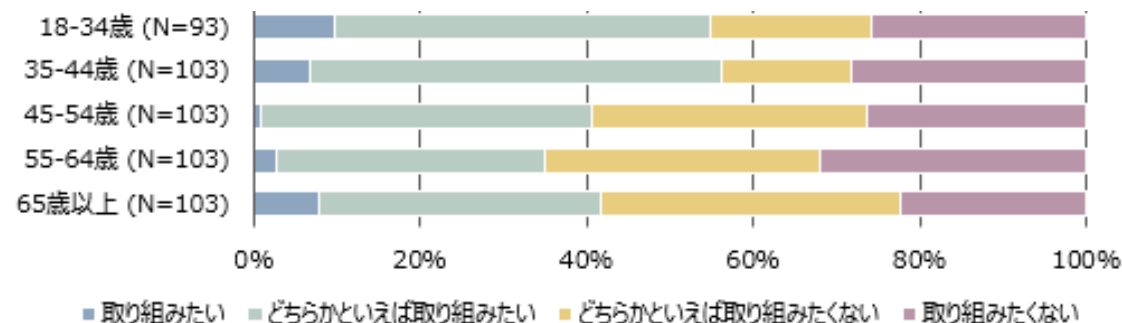
①環境保全型農業への取組意向

- 環境保全型農業への取組意向がある人は、約46%程度であった。
- 環境保全型農業への取組意向は44歳以下と65歳以上で比較的高かった。

全体集計



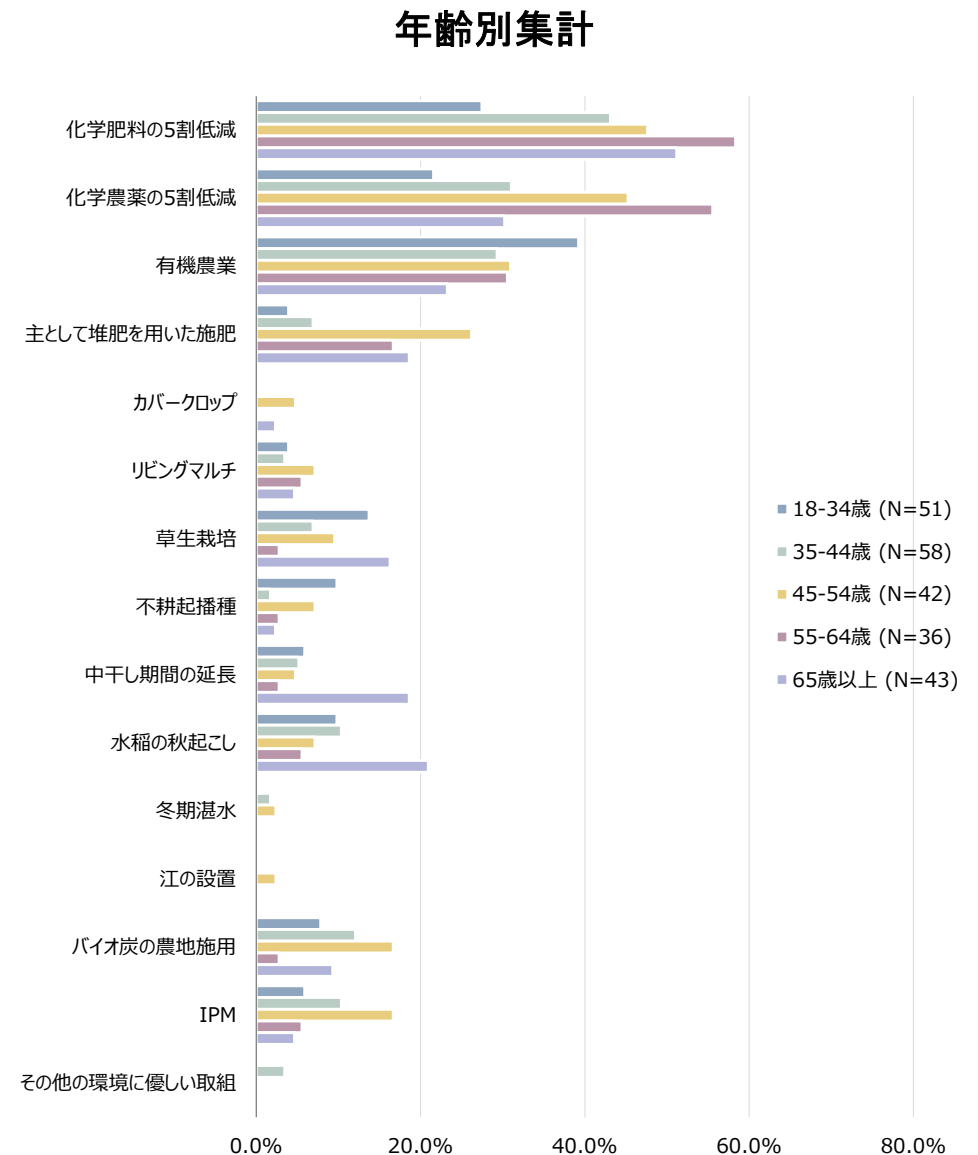
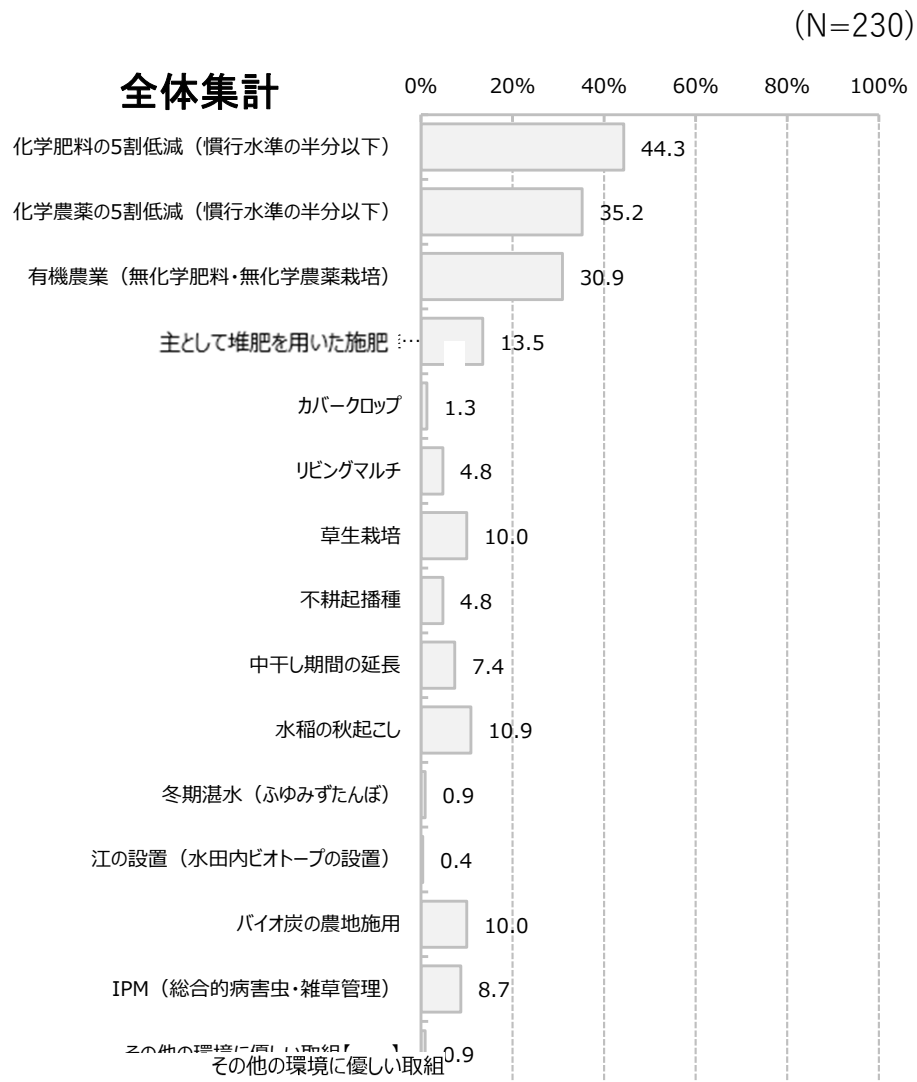
年齢別集計



2. 環境保全型農業直接支払交付金に取り組んでいない農業者への意識調査（続き）

②実施したい環境保全型農業の取組

■ 実施したい取組は、**34歳以下では有機農業が多い一方、35歳以上では化学肥料・化学農薬の5割低減が多かった。**

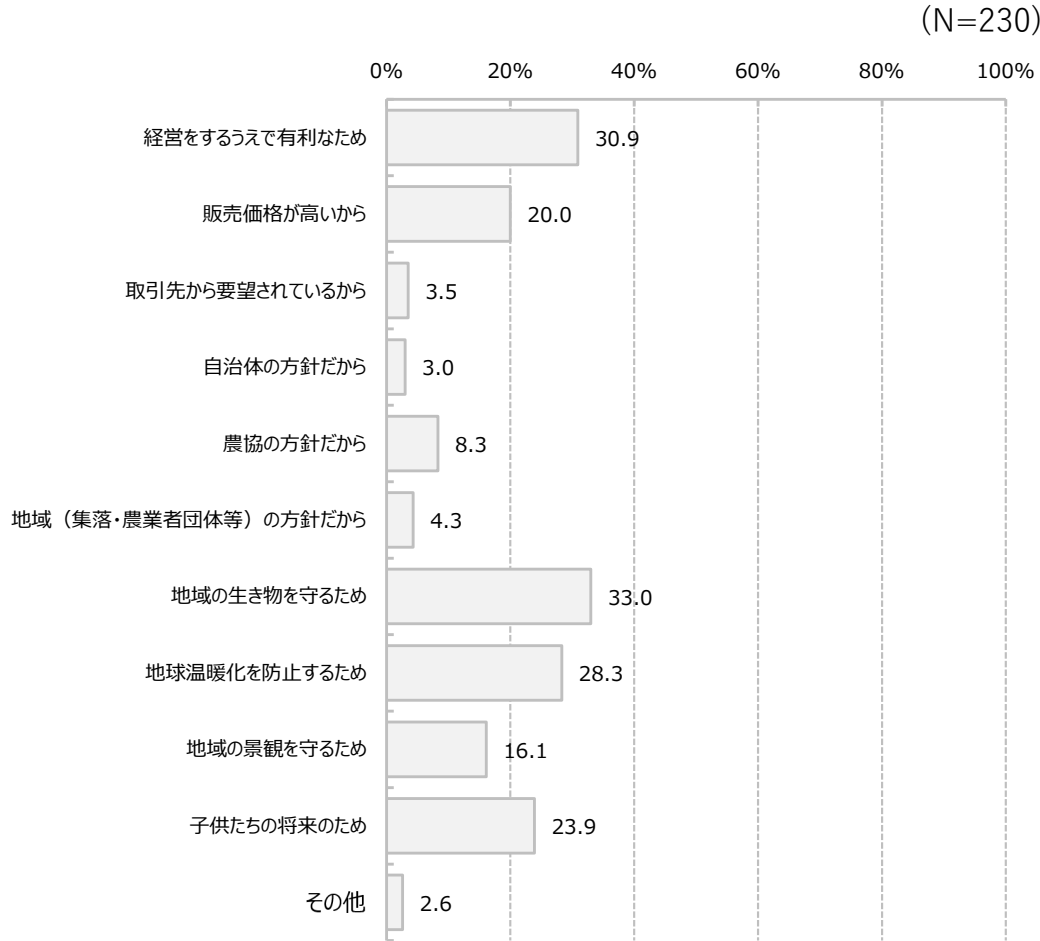


2. 環境保全型農業直接支払交付金に取り組んでいない農業者への意識調査（続き）

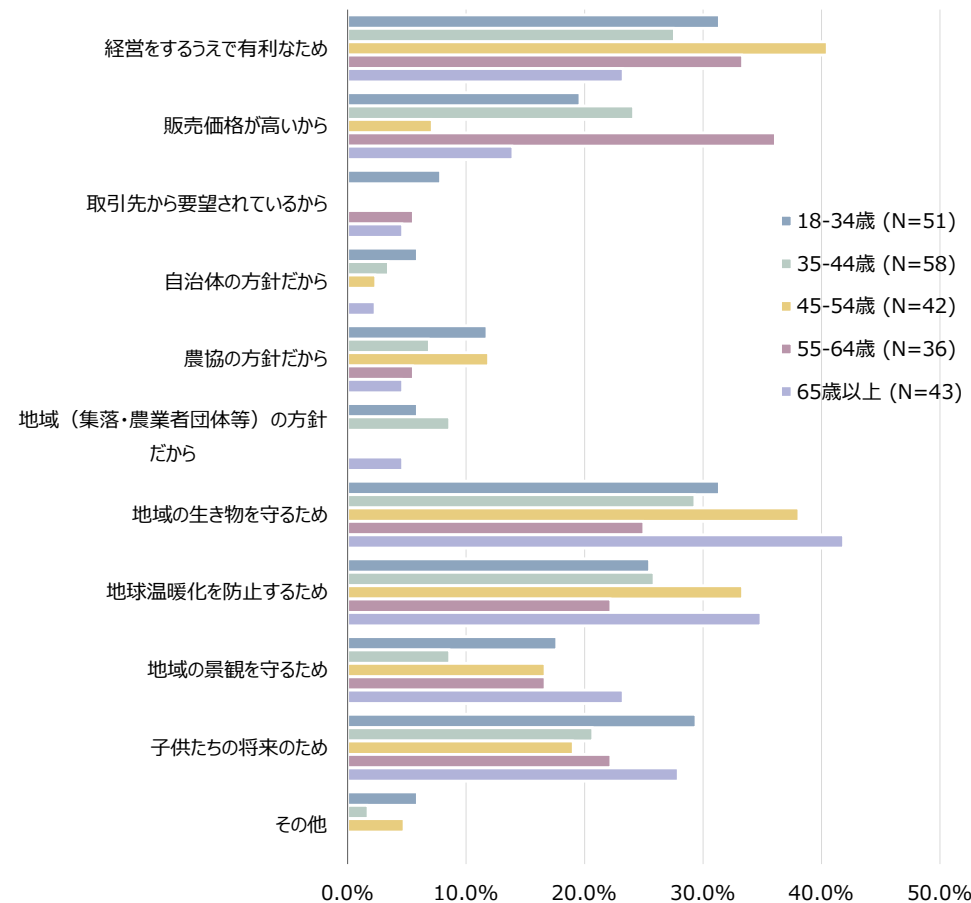
③取り組みたい理由

■「取り組みたい」及び「どちらかといえば取り組みたい」と回答した人の取り組みたい理由は、「地域の生き物を守るため」が最も多く、次いで「経営をするうえで有利なため」となっている。

全体集計



年齢別集計

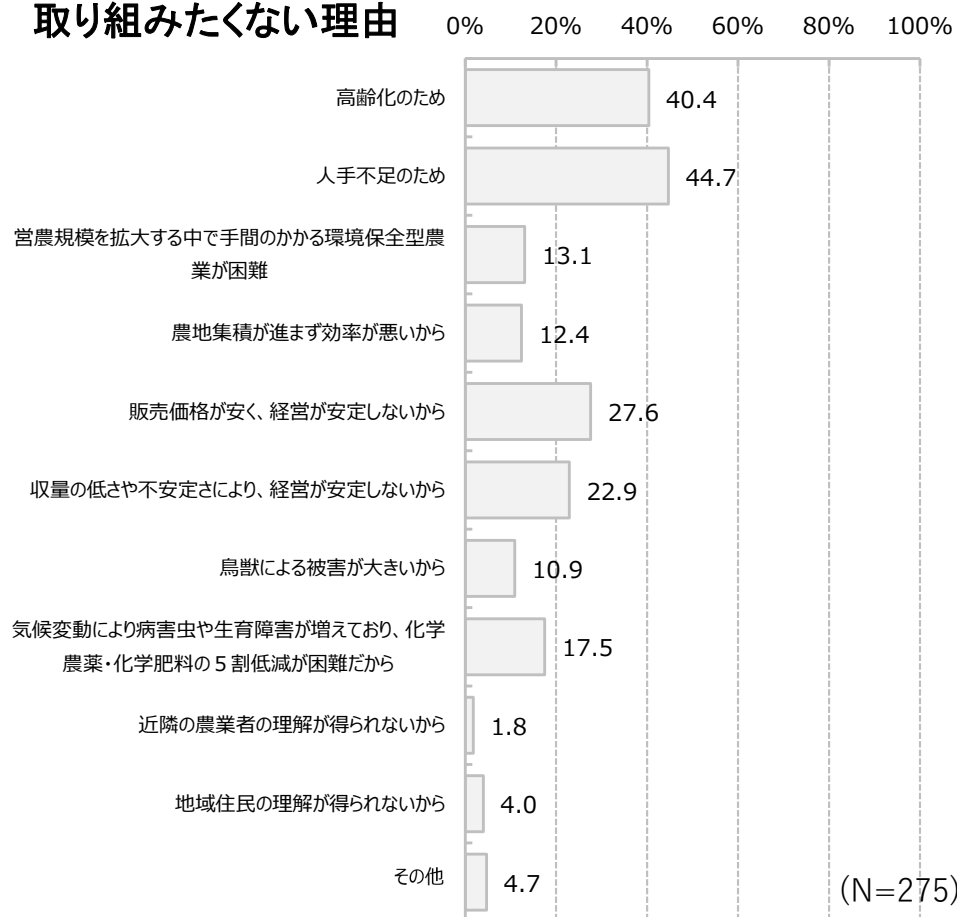


2. 環境保全型農業直接支払交付金に取り組んでいない農業者への意識調査（続き）

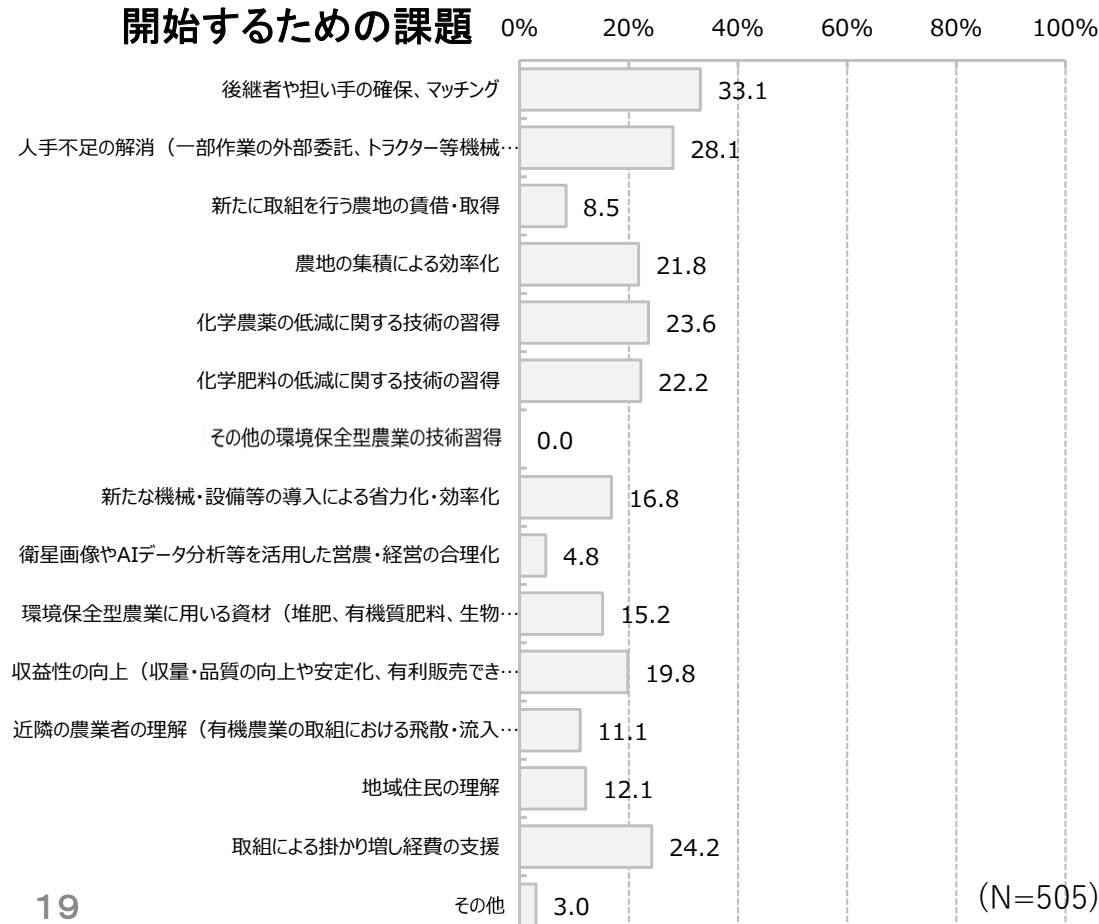
④環境保全型農業に取り組もうと思わない理由及び開始するための課題

- 「取り組みたくない」及び「どちらかといえば取り組みたくない」と回答した人の取り組みたくない理由は、人手不足が最も多く、次いで「高齢化のため」となっている。
- 環境保全型農業を開始するための課題としては、「後継者や担い手確保」が最も多く、次いで「人手不足の解消」となっている。
- 65歳以上では担い手の確保が特に多く挙げられた。

取り組みたくない理由



開始するための課題



2. 環境保全型農業直接支払交付金に取り組んでいない農業者への意識調査（続き）

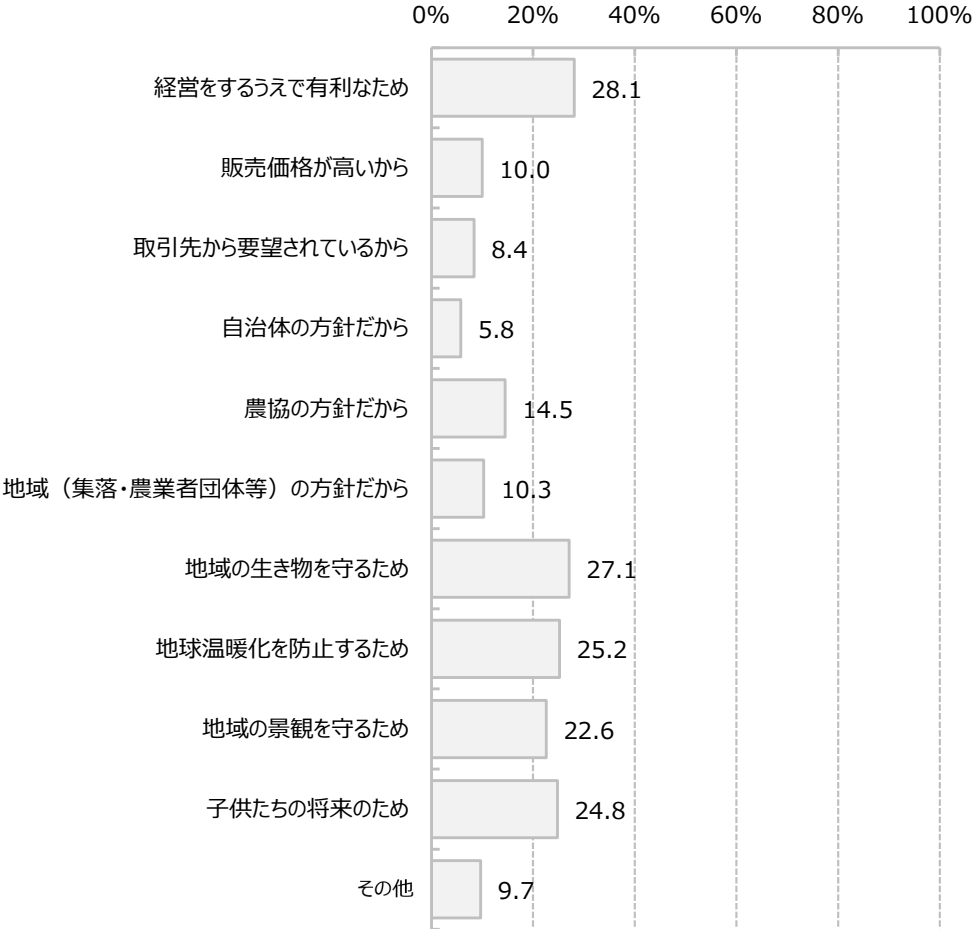
（3）環境保全型農業に取り組んでいる者

①環境保全型農業を行っている理由

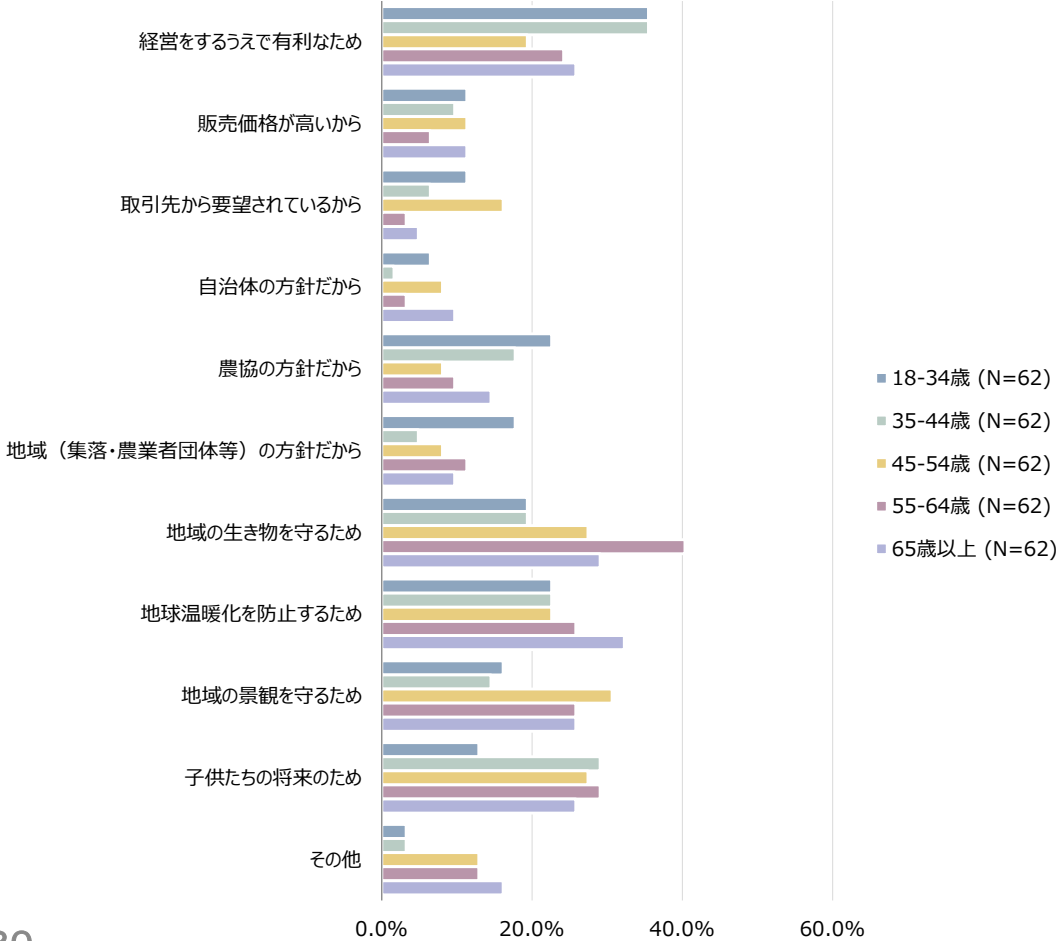
■ 環境保全型農業を行っている理由は、「経営をするうえで有利なため」が最も多かった。年齢別では45歳以上は生き物を守るため・地球温暖化の防止が多く挙げられた一方、44歳以下では経営上有利であることが多く挙げられた。

(N=310)

全体集計



年齢別集計

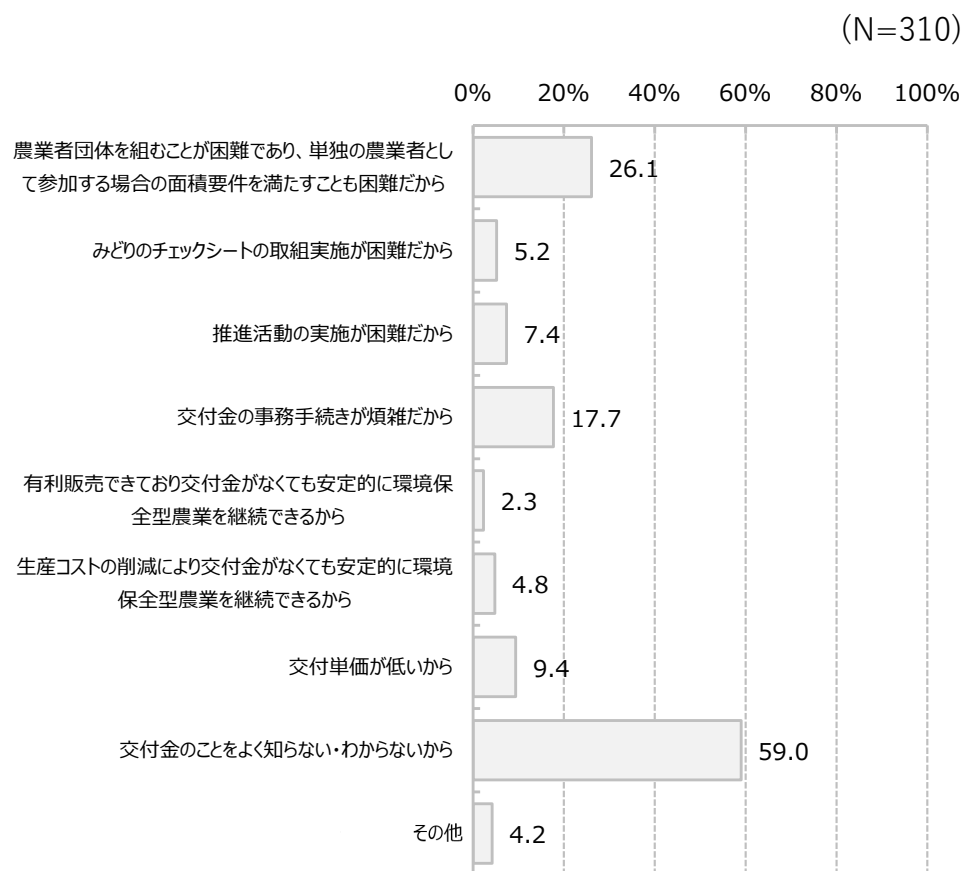


2. 環境保全型農業直接支払交付金に取り組んでいない農業者への意識調査（続き）

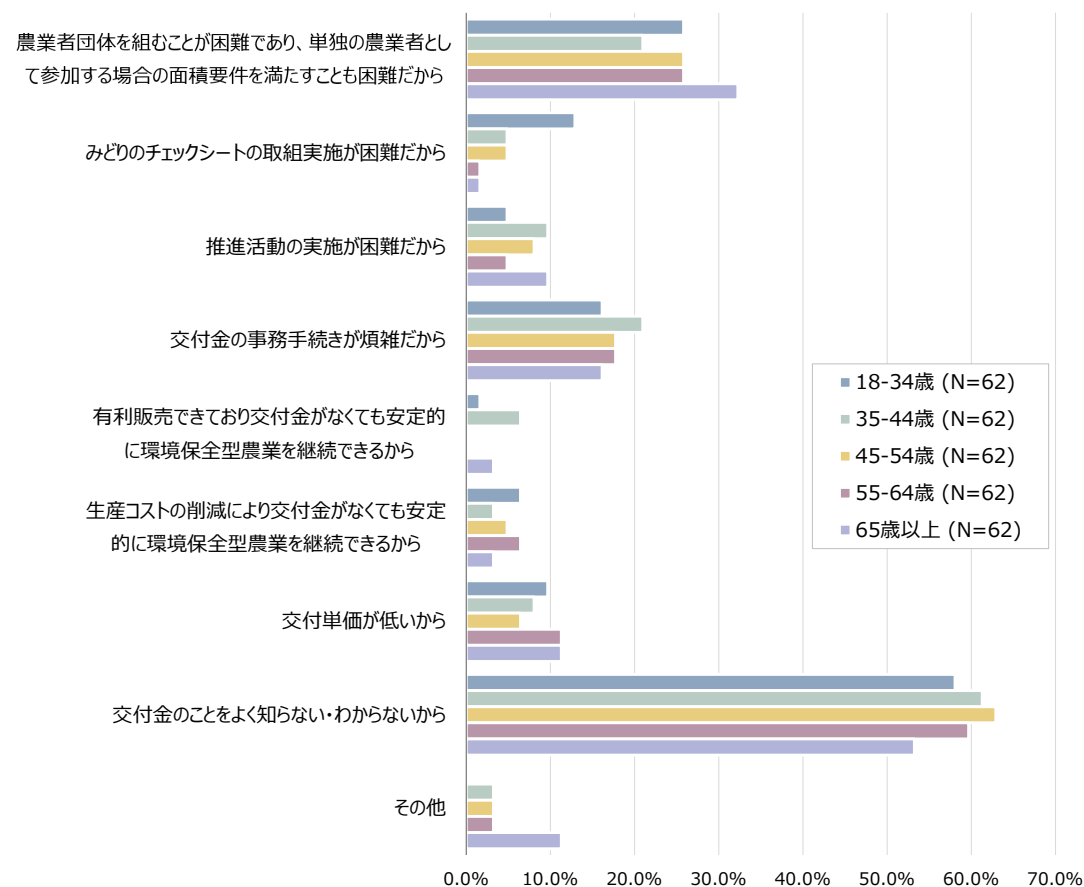
②交付金を利用していない理由

- 交付金を利用していない理由としては、交付金のことを「良く知らない・分からないから」が最も多かった。
- 交付金を申請していない理由に年齢別では明確な傾向は見られなかった。

全体集計



年齢別集計



3. 過去に交付金を受給していた農業者への意識調査

調査の概要

【調査対象者】 過去に交付金を受給していた農業者への調査

【調査期間】 令和4年7～8月

【調査手法】 郵送及びインターネットによるアンケート調査

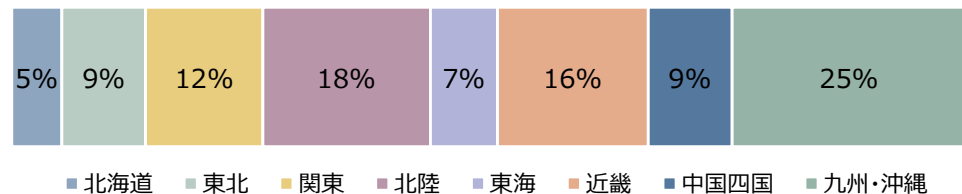
【配布・回収数】 配布数：100件 回収数：58件

属性

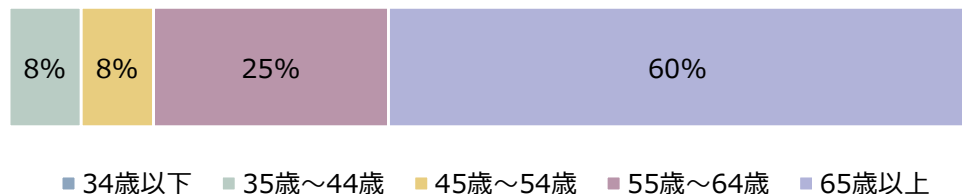
農林水産省の他の制度の活用状況（N=56）



農業地域（N=57）

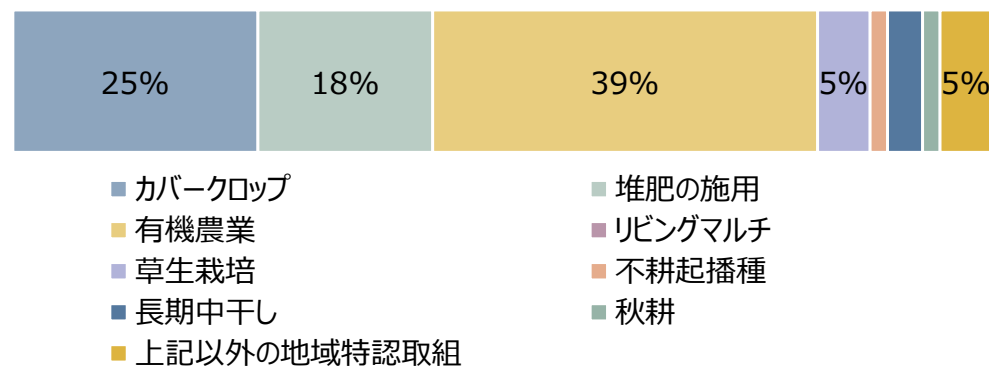


年齢（N=53）

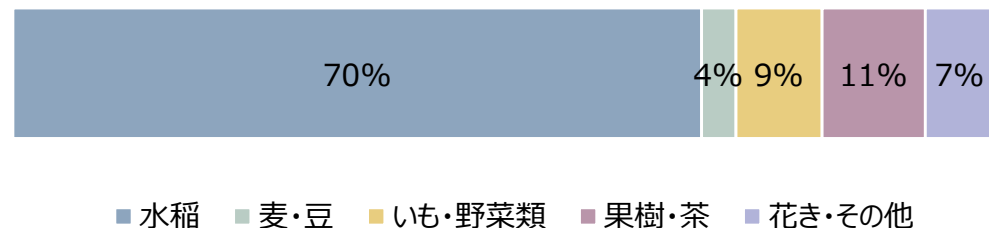


取組時の取組名・作物区分

取組名（N=56）



作物区分（N=57）



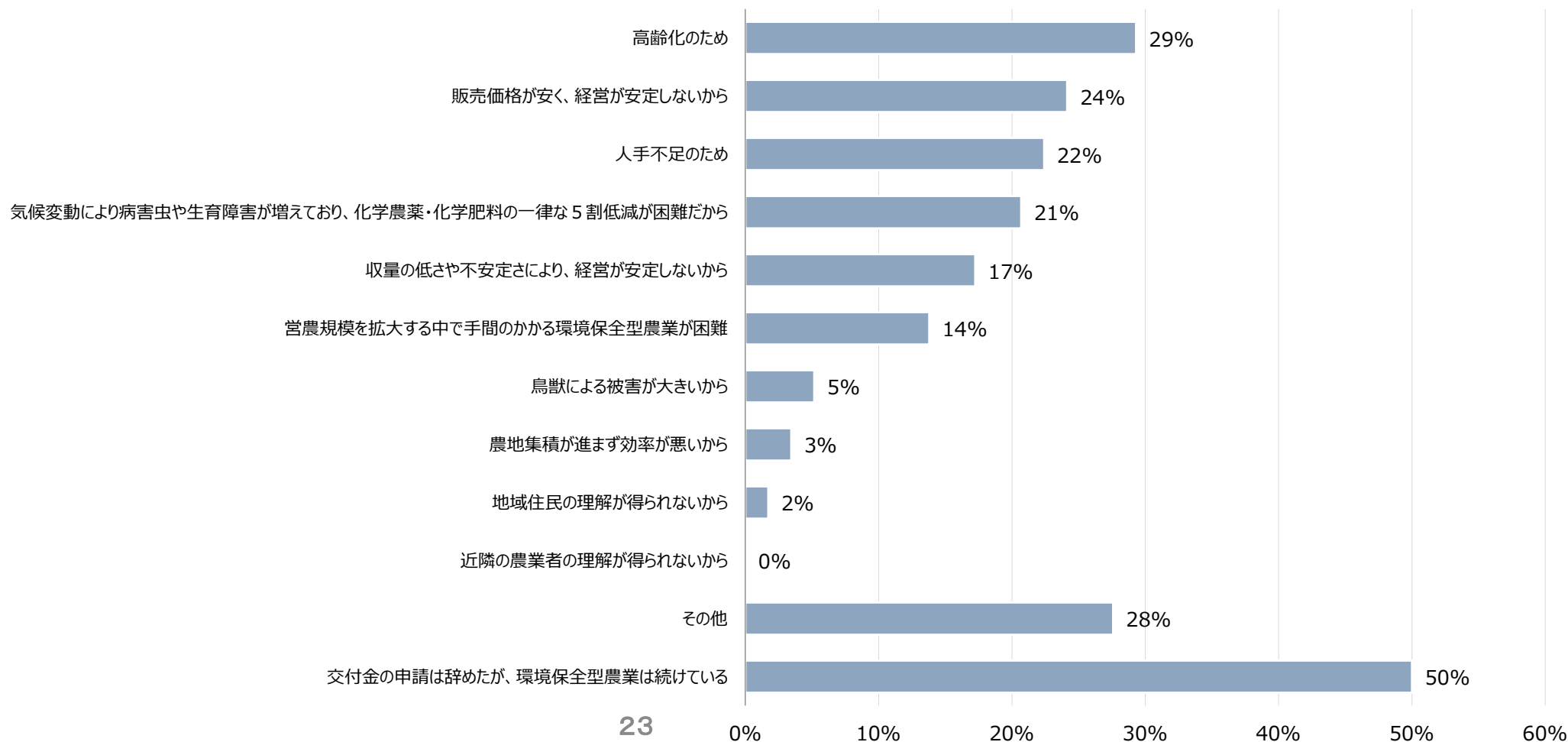
3. 過去に交付金を受給していた農業者への意識調査（続き）

調査の結果

①環境保全型農業の取組を断念した理由

- 環境保全型農業の取組を断念した理由としては、「高齢化のため」が最も多く、次いで「販売価格が安く、経営が安定しないから」となっている。また、「交付金の申請は辞めたが、環境保全型農業は続けている」の回答が半数を占めていた。

(N = 58)



3. 過去に交付金を受給していた農業者への意識調査（続き）

②必要な支援

- 環境保全型農業を継続・再開するために必要だと考える支援等としては、「有利販売できる販売先とのマッチング」が最も多く、次いで「収量減少に対する補填」「人手不足の解消」の順となっている。

